

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年4月19日

【事業年度】 第32期（自平成21年1月21日至平成22年1月20日）

【会社名】 株式会社やすらぎ

【英訳名】 YASURAGI CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 須田 力

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市美原町4番2号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は以下の場所で行っております。)

【電話番号】 0277-20-7400

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 舩田 啓

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市琴平町3番12号

【電話番号】 0277-20-7400

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 舩田 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社やすらぎ東京本部
(東京都中央区新川一丁目22番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
売上高 (百万円)	66,338	76,028	53,717	41,393	39,812
経常利益 (百万円)	4,858	2,832	900	1,341	167
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,697	1,494	1,636	590	581
純資産額 (百万円)	13,678	14,819	13,072	13,558	14,145
総資産額 (百万円)	78,965	80,044	44,252	37,758	23,434
1株当たり純資産額 (円)	657.20	714.80	630.53	654.01	682.30
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	129.23	72.00	78.93	28.47	28.04
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	129.18				
自己資本比率 (%)	17.3	18.5	29.5	35.9	60.4
自己資本利益率 (%)	22.0	7.0		4.4	4.1
株価収益率 (倍)	34.1	17.8		2.5	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,349	5,549	17,551	5,697	10,236
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18	386	5,669	3,082	1,091
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,646	555	32,663	7,112	13,733
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,881	13,600	4,157	5,823	3,418
従業員数 (人)	885	875	698	597	534

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第29期及び第30期、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第30期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上したため、記載しておりません。
5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額、1株当たり純資産額は小数第2位未満を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月
売上高 (百万円)	60,131	66,967	49,390	37,460	36,166
経常利益 (百万円)	4,046	1,870	1,047	2,226	2,304
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,129	962	960	1,546	239
資本金 (百万円)	3,778	3,778	3,778	3,778	3,778
発行済株式総数 (株)	21,025,000	21,025,000	21,025,000	21,025,000	21,025,000
純資産額 (百万円)	13,085	13,694	12,623	14,066	14,304
総資産額 (百万円)	64,816	70,300	40,010	36,122	23,588
1株当たり純資産額 (円)	628.72	660.56	608.91	678.51	689.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5 ()	5 ()	5 ()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	102.01	46.38	46.32	74.60	11.56
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	101.97				
自己資本比率 (%)	20.2	19.5	31.6	38.9	60.6
自己資本利益率 (%)	17.8	7.0		11.0	1.7
株価収益率 (倍)	43.1	27.7		1.0	23.5
配当性向 (%)		10.8			
従業員数 (人)	854	847	682	586	532

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第29期及び第30期、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第30期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上したため記載しておりません。
5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額、1株当たり純資産額は小数第2位未満を四捨五入して表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和53年 9月	群馬県桐生市に資本金1,000万円で石材業を目的に設立
昭和63年12月	宅地建物取引業の免許を取得し、不動産の売買、代理業を開始
平成元年 1月	建築部及び不動産部を開設し、戸建住宅の販売業を開始
平成 2年 2月	賃貸部を開設し、不動産の賃貸業を開始
平成10年 8月	民事執行法改正に伴い、不動産競売物件を落札し、リフォーム後に販売する事業形態（中古住宅再生事業）を確立 営業店舗を群馬県桐生市に開設
平成11年 3月	高崎支店を開設（その後、各地に展開し平成22年 1月20日現在115店）
平成13年 7月	東京本部を中央区八丁堀に開設
平成15年 6月	事務処理能力の拡充のため群馬県みどり市笠懸町にマネジメントセンターを開設
平成15年10月	株式会社プロパティーを設立
平成16年 2月	株式会社名古屋証券取引所セントレックスに上場
平成16年 8月	株式会社YUTORI債権回収を設立
平成16年 9月	株式会社バリュー・ローン(現・連結子会社)を設立
平成17年 4月	業容拡大に伴う事務処理能力の更なる拡充のため群馬県桐生市琴平町にマネジメントセンターを移転
平成18年 2月	株式会社バンカー及びやすらぎ共済株式会社を設立
平成18年11月	やすらぎ共済株式会社を解散
平成20年 3月	株式会社YUTORI債権回収を売却
平成20年 8月	株式会社バンカーを解散
平成21年 7月	東京本部を中央区新川に移転
平成21年10月	株式会社プロパティーを吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（株式会社バリュー・ローン）により構成されております。

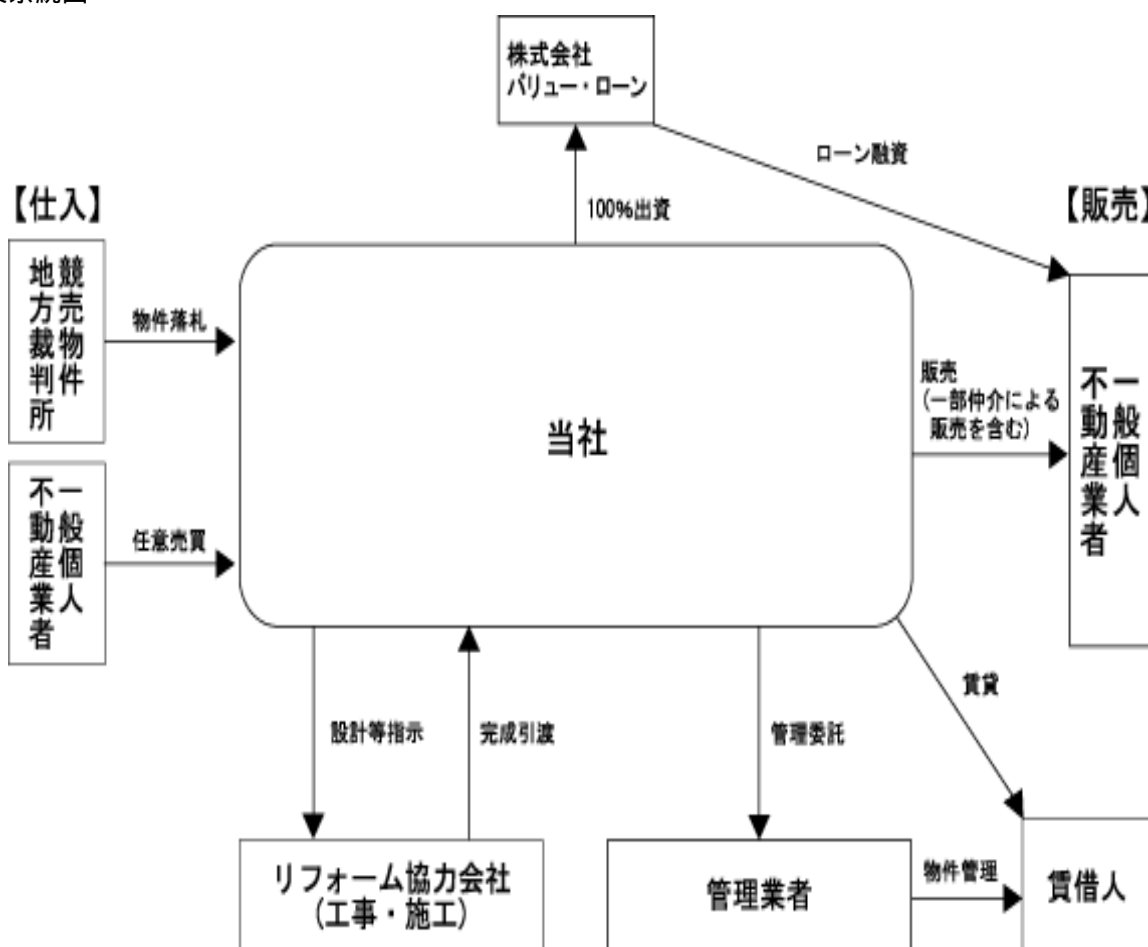
当社は不動産競売市場及び不動産任売市場から中古住宅を仕入れ、その住宅にリフォームを施し、中古住宅を再生して販売する「中古住宅再生事業」を主たる業務としております。

また、当社は連結子会社の株式会社プロパティーズを平成21年10月21日付で吸収合併を行い、不動産競売市場及び不動産任売市場から収益物件を仕入れ、その収益物件の入居率を上昇させ、投資物件として販売する「収益物件運営事業」及びその付帯業務としてアパート等の賃貸業務を継承して営んでおります。

株式会社バリュー・ローン（資本金130百万円、当社100%出資）は当社が中古住宅を販売するにあたりお客様へローン融資を行う「貸金事業」を主たる業務としております。

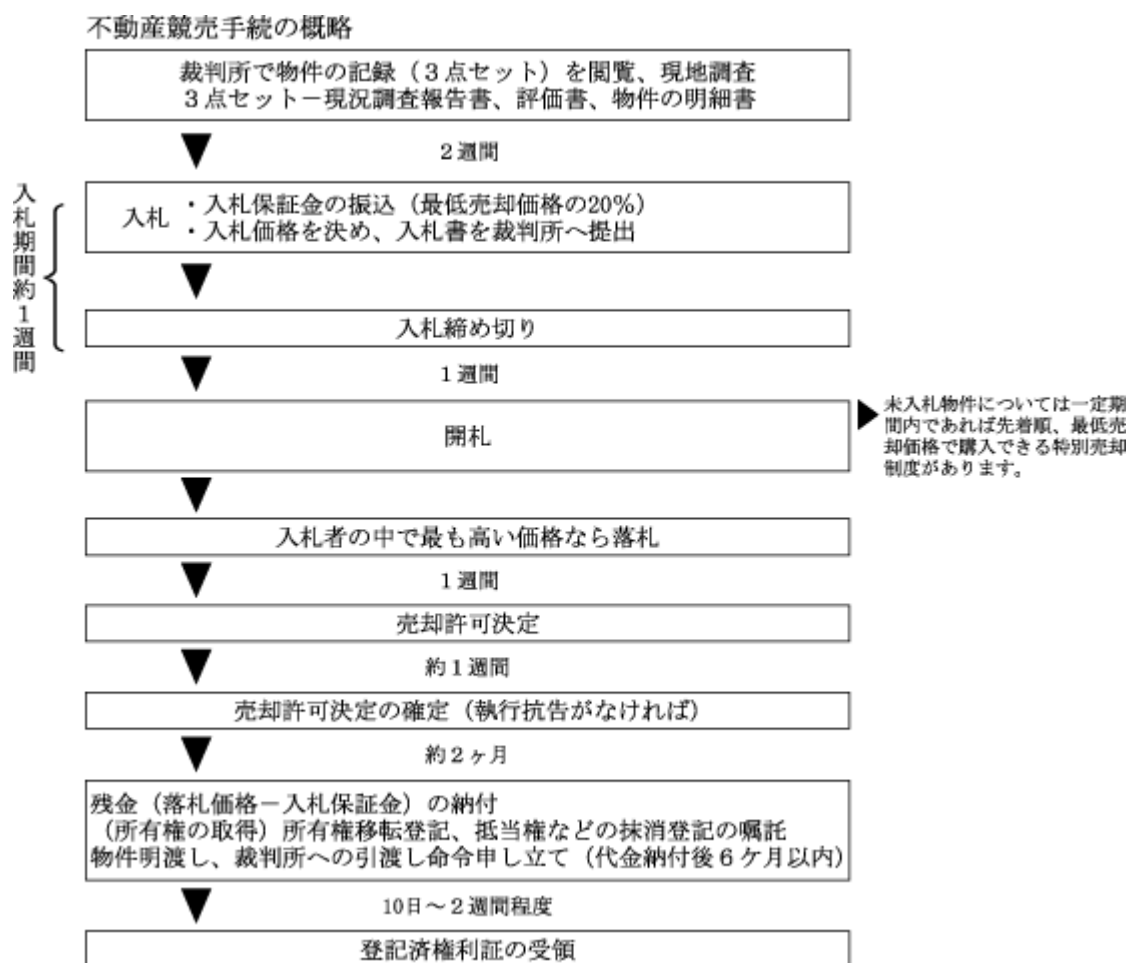
以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

事業系統図



(1) 不動産競売手続

当社の販売は、不動産競売市場や個人からの一般買取による仕入等によるものであります。なお、不動産競売手続の概略は下記のとおりであります。



(2) リフォーム

当社は、取得した物件を単に転売するのではなく、築年数が数十年におよぶ物件も含めて中古戸建住宅の物理的・機能的な修復を図り、外観についても様々な角度から分析し、住宅としての価値を高めた上で販売しております。

中古住宅リフォームについては、全国各地域において地元のリフォーム協力会社に発注しております。協力会社の選定に当たっては、事前に説明会を開催し、当社の事業方針に賛同を得た会社で、業歴等も勘案して決定しております。また、リフォーム工事については建物の構造・築経過年数などを総合的に勘案するなどして工事を行っております。

(3) 販売

当社は、主に新聞折込チラシや看板等による広告宣伝によって、お客様へ直接販売を行っております。その他、仲介業者を通して委託販売をする場合もあります。今後、販路拡大のため委託販売によるものが増える可能性があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社バリュー・ローン	東京都港区西新橋	130	その他事業 (貸金事業)	100.0	資金援助をしております。 役員の兼任3名

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 連結子会社株式会社プロパティーにおきましては、平成21年10月21日付で吸収合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
中古住宅再生事業	450
収益物件運営事業	
その他事業(貸金事業、賃貸事業)	10
全社(共通)	74
合計	534

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
532	44.2	3.5	3,233

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策等の実施により一部では持ち直しに転じつつありますが、急激な円高やデフレへの直面等により企業収益は依然と不透明感が強く、雇用環境の悪化や個人消費の低迷など懸念を抱えた厳しい状況で推移しました。

不動産業界におきましては業界全体は低迷しているものの、住宅ローン減税の拡大、長期優良住宅減税の創設等の住宅取得を優遇する政策が打ち出されたことから中古流通は好調に推移しております。

こうした市場環境の中、当社グループは連結子会社プロパティの吸収合併等による経営資源の効率化を図り、健全な財務状況を確保するため、転換社債型新株予約権付社債の買入消却や収益物件在庫の早期売却を実施し、また在庫回転率の向上と同時に在庫の圧縮に努めてまいりました。他方、雇用環境の悪化や個人消費の低迷が続くなか、お客様ニーズにあった低価格帯の商品開発を行ってまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は39,812百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は784百万円（前年同期比65.4%減）、経常利益は167百万円（前年同期比87.5%減）、当期純利益は581百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

中古住宅再生事業

当社グループの主たる事業であります中古住宅再生事業の販売は引き続き堅調に推移しております。雇用環境の悪化や個人所得の伸び悩み等から、家計の見直しやお客様の中古住宅に対する認識にも変化が現れ、「借りる」よりは「買って」住む、「新築」よりは割安な「中古」を購入する需要が増加しております。

このような環境の変化に当社は低価格帯の住宅需要を取り込むため、低価格でお値打ち価格の中古住宅の追求と供給に努めてまいりました。一方で仕入につきましても不動産競売物件が増加するなか、今後も所得の低下や不透明な状況が続く事を想定して積極的に低価格物件を厳選して仕入れてまいりました。

その結果といたしまして、当社における当連結会計年度の一戸建住宅の販売戸数は3,051戸（前年同期は2,862戸で6.6%増）となりました。仕入につきましては、当連結会計年度で2,882戸（前年同期は2,917戸で1.2%減）となりました。当該仕入の内訳といたしましては、不動産競売市場による仕入戸数は2,427戸（前年同期は2,225戸で9.1%増）、また、不動産任売市場による仕入戸数は455戸（前年同期は692戸で34.2%減）となりました。

以上の結果、中古住宅再生事業の売上高は35,652百万円（前年同期比3.4%減）となり、営業利益2,909百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

収益物件運営事業

米国発のリーマンショック以降、不動産市況の悪化を受けて引き続き厳しい状況が続いており、購入者は一部の富裕層に限られております。このような状況下、財務体質の強化を図るため仕入の抑制や市場動向を見据えながら価格改定を行い、過年度に仕入れた物件の早期売却を積極的に進めてまいりました。これにより採算が大幅に悪化しましたが、たな卸資産の削減及び有利子負債の圧縮をすることができました。

以上の結果、収益物件運営事業の売上高は3,660百万円（前年同期比1.4%増）となり、営業損失2,133百万円（前年同期は257百万円の営業損失）となりました。

その他事業

住宅ローン貸出事業につきましては雇用環境の悪化や個人消費の低迷など厳しい環境が続くなか、債務者への現況確認を行い、カウンセリングや借換えの促進を実施してまいりました。また、賃貸事業につきましても景気悪化による雇用問題等の影響で入居率が減少するなどの厳しい状況が続いておりますが、家賃価格の改定や契約条件の変更等の施策を行ってまいりました。

以上の結果、その他事業の売上高は499百万円（前年同期比44.0%減）となり、営業利益323百万円（前年同期比59.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,405百万円減少し、当連結会計年度末には、3,418百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10,236百万円（前連結会計年度比79.7%増）となりました。これはたな卸資産の在庫整理・処分等を優先にした販売活動等によるたな卸資産8,969百万円の減少及びたな卸資産の収益性の低下による評価減1,761百万円の計上がその主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,091百万円（前連結会計年度比64.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は13,733百万円(前連結会計年度比93.1%増)となりました。これは短期借入金1,649百万円の純減、長期借入金の返済による支出13,333百万円、社債の償還による支出5,950百万円、一方、長期借入による収入7,200百万円がその主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは、業務上生産及び受注の状況の区別が困難であることから省略しております。
地域別等の販売実績は、次のとおりであります。

	第31期 (平成20年1月21日から 平成21年1月20日まで)		第32期(当連結会計年度) (平成21年1月21日から 平成22年1月20日まで)	
	販売戸数(戸)	金額(百万円)	販売戸数(戸)	金額(百万円)
北海道	211	2,689	258	2,780
長野県	139	2,252	139	1,889
青森県	134	1,640	130	1,487
茨城県	53	731	108	1,301
福島県	102	1,360	117	1,286
福岡県	126	1,631	106	1,256
山梨県	78	1,299	86	1,183
埼玉県	44	566	93	1,128
千葉県	60	803	81	1,037
群馬県	126	1,572	94	1,032
兵庫県	48	610	84	993
宮城県	67	916	82	967
山口県	108	1,199	87	953
秋田県	90	997	91	952
栃木県	69	915	78	935
静岡県	76	1,186	67	915
新潟県	70	864	83	843
愛媛県	58	718	62	760
熊本県	49	554	71	752
岐阜県	54	639	60	730
その他の地域等	1,100	13,749	1,074	12,473
中古住宅再生事業計	2,862	36,890	3,051	35,652
収益物件運営事業計		3,610		3,660
その他事業計		892		499
合計	2,862	41,393	3,051	39,812

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成16年2月に競売業者として初めて株式上場した当社は、不動産競売市場から仕入れた低価格の住宅にリフォームを施し、良質廉価な住宅を販売するという独自のビジネスモデルで他社との差別化を図り、急速な事業拡大を遂げてまいりました。当連結会計年度の経済状況は、米国発の金融不安に端を発した世界経済が各国の政策協調により最悪期は脱しつつあるものの未だ先行きの不透明感は拭い切れず、当社グループといたしましては今後も事業発展・社会寄与を遂げるため、一人でも多くのお客様にマイホームの夢を実現して頂けるような低価格・高品質の住宅の提供、また当社グループの重要課題である販売力の強化及びたな卸資産の長期在庫化の防止が必要であると認識しております。これらの対策といたしましては、営業強化セミナーや勉強会等の開催、本部における仕入・販売管理やリフォーム発注の一元管理体制の強化を進めております。

当社グループは金融と連動している不動産再生の総合企業グループとして、不動産及び金融関連事業に関わる専門的知識を持った優秀な人材の確保と育成が不可欠となっております。当社グループの運営にあたり、法律や関係法令を遵守した体制の整備とそれらの執行状況を管理する内部管理体制の構築も必要不可欠であり、優秀な人材の確保及び人材の教育を積極的に行っていく方針であります。

また、当社グループは諸般の法令等に基づく整備やその運用がより一層強く求められるため、内部基本方針を新たに制定し対応していく所存であります。

なお、当社グループは会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、現段階では特に定めておりません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．リフォーム協力会社（外部発注先）について

当社グループの協力会社は、地域のリフォーム業者等を中心に全国的に標準化された工事を実施するために設定した一定の技術水準を満たした業者を選定しております。

当社グループは仕入れた不動産物件を協力会社に施工依頼することにより共存共栄の関係を築いておりますが、今後の事業展開におきまして協力会社の確保ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは協力会社に対して、技術的アドバイス、施工状況の管理等を行っておりますが、施工上のトラブルが生じる可能性もあり、このことにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．特有の法的規制等に係るものについて

当社グループの販売に係る仕入については、全国の地方裁判所管轄による競売物件が過半数を占めております。この競売は民事執行法（注）のもと実施されております。また、競売妨害等に関しては刑法により処罰の対象となります。その他、不動産業界において事業領域は不動産の開発から販売・賃貸にまでおよび、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、廃棄物処理法等の法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制等が設けられる場合には、当社グループの事業活動が制限を受ける可能性があり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）民事執行法：強制執行、担保権の実行として競売及び民法、会社法その他の法律の規定による換価のための競売について定めた法律。

3．中古住宅性能保証について

当社グループの中核事業である中古住宅再生事業で中古住宅購入後のアフターサービス体制として平成13年7月より平成16年9月の間に販売した物件において5年間保証制度を行なっておりました。なお、平成16年10月以降のアフターサービス体制は宅地建物取引業法の規定に基づき、2年間の瑕疵担保責任を負っております。このような事により、販売件数に伴ってクレーム件数の増加や保証工事の増加が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに当社グループの販売した住宅に重大な瑕疵があるとされた場合などで、販売元の責任によるか否かを問わず、また、実際の瑕疵の有無によらず、根拠のない誤認であった場合でも信用に悪影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4．人材について

当社グループが、事業規模の拡大及び競売物件の現地調査からリフォーム発注、販売まで不動産関連事業に関わる専門的知識と経験に基づく付加価値の高い事業を構築していくには、優秀な人員の確保と育成が不可欠となっております。当社グループはこのような認識のもと積極的に優秀な人員を採用・教育していく方針であります。しかし、高度な専門性や経験等が要求される不動産関連事業において、適切かつ十分な人的・組織的対応を迅速に行うことができない場合には、当社グループの競争力の低下、お客様からの苦情など事業の効率化に支障が生じる可能性があります。

5．訴訟について

当連結会計年度末における当社グループが抱える係争中の訴訟は、瑕疵担保請求など10件（損害賠償請求額14百万円）あります。現時点で結果を予測することは困難であります。何れの結果でありましても当社グループの事業展開や経営成績に重大な影響を及ぼすとは考えておりません。当社グループは法務の専門担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、今後も外注や不動産取引にかかる係争・紛争が起こる可能性もあり、将来かかる係争・紛争が発生した場合は当社グループの事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6．たな卸資産の長期在庫について

当社グループは不動産の仕入にあたり、地域による需要予測や近隣環境調査を慎重に行い、お客様のニーズを見込んだリフォーム工事企画でリフォーム工事を施して販売しております。しかし、これらの仕入業務において見込み違いが発生した場合、販売までの在庫期間が長期化する傾向にあります。また、購入予定のお客様が住宅ローン審査で不調となった場合も資金手当を理由として一旦販売機会を逸失してしまう結果となり、販売期間が長期化する状況となります。このようにして、中古不動産の性質上、自然劣化や老朽化等が起こってしまい、商品価値の下落が生じて長期在庫化する可能性が有ります。このため、たな卸資産の早期処分販売や会計上の資産評価減処理が必要となり、これによって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7．有利子負債の依存度について

当社グループはビジネスモデル上、常に仕入代金の支払いが先行することから、仕入資金の確保は事業展開を行う上で重要な課題となっております。当社グループは資本効率を高めた経営を志向しており、適正な規模での借入金の調達に努めておりますが、金融環境が変化した場合には、支払利息の負担の増加や借入金の調達が困難になるなど当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は販売用不動産の仕入資金に全額充てることとするシンジケートローン契約を金融機関と締結しております。当該契約には財務制限条項等が付され、当該財務制限条項に抵触した場合は融資契約上の全ての債務について期限の利益を失うこととなり、当社グループの資金繰りや業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

8．個人情報等の保護について

当社グループは人的な営業活動が中心であり、特に営業拠点に関してはIT化を図るものの、いまだ電話やファックスを中心とした通信手段をとる場合があります。個人情報保護法に従い情報管理を強化するとともに個人情報管理の徹底を図っておりますが、不測の事態により当社グループが保有する個人情報が外部へ流出、漏洩した場合及び使用人の退職等により重要な企業情報が外部へ流出、漏洩した場合には、当社グループの信用を毀損し、経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

連結子会社である株式会社プロパティーとの吸収合併

当社は平成21年7月3日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社プロパティーを吸収合併することを決議し、同日付けで同社と合併契約を締結しました。また、平成21年10月21日付にて吸収合併いたしました。

合併契約の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

本合併は、経営資源を集約し業務効率の改善と経費削減、並びに営業力の強化を図るためであります。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社プロパティーを消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

当社は、株式会社プロパティーの全株式を所有しているため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(4) 合併期日

平成21年10月21日

(5) 引継資産・負債の状況

当社は、平成21年10月21日に株式会社プロパティーの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

なお、株式会社プロパティーの平成21年10月20日現在の資産、負債の金額は次のとおりであります。

資産		負債	
科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
流動資産	3,886	流動負債	105
固定資産	234	固定負債	129
資産合計	4,120	負債合計	235

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第32期連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

a . 売上高

第32期における売上高は39,812百万円であり、前連結会計年度に対して1,580百万円減（前連結会計年度比3.8%減）となり、その主な要因は従来の売上高やシェア重視の経営から在庫回転率及び利益率重視の経営に転換を図ってきたことにより、販売個数が2,862戸から3,051戸に増加したものの、個人所得の伸び悩みにより低価格帯の住宅需要を取り込むため、低価格でお値打ち価格の中古住宅の追求と供給に努めたことによるものであります。

b . 売上原価、販売費及び一般管理費

第32期における売上原価は32,888百万円であり、前連結会計年度に対して424百万円増（前連結会計年度比1.3%増）となり、これは収益性の低下による評価減1,761百万円を計上したことが要因としております。

第32期における販売費及び一般管理費は6,140百万円であり、前連結会計年度に対して526百万円減（前連結会計年度比7.9%減）となり、これは人件費及び広告宣伝費が減少したことを要因としております。

c . 営業外損益

第32期における営業外損益は、営業外収益が79百万円であり、前連結会計年度に対して32百万円減（前連結会計年度比28.8%減）、営業外費用が696百万円であり、前連結会計年度に対して337百万円減（前連結会計年度比32.7%減）となりました。これは主に営業外収益では、連結子会社である株式会社バリュー・ローンの不動産賃貸業・管理業の目的追加による受取賃貸料の売上高計上に伴う減少によるものであります。また、営業外費用では有利子負債の圧縮による支払利息等の減少を要因としております。

d . 特別損益

第32期における特別損益は、特別利益が1,254百万円であり、前連結会計年度に対して309百万円増（前連結会計年度比32.8%増）、特別損失が354百万円であり、前連結会計年度に対して318百万円減（前連結会計年度比47.3%減）となりました。これは主に特別利益では転換社債型新株予約権付社債の買入消却を要因としております。また特別損失では、固定資産の売却による損失額の減少が要因となっております。

以上の結果、第32期の税金等調整前当期純利益は1,067百万円であり、前連結会計年度に対して545百万円減（前連結会計年度比33.8%減）となりました。

e . 当期純利益

第32期における法人税、住民税及び事業税は519百万円であり、前連結会計年度に対して22百万円減（前連結会計年度比4.2%減）及び法人税等調整額は33百万円であり、前連結会計年度に対して514百万円減となりました。

以上の結果、第32期の当期純利益は581百万円であり、前連結会計年度に対して8百万円減（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

a. 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べて39.8%減少し20,715百万円となりました。これは主にたな卸資産の減少、借入金の返済及び社債の償還による預金の減少によるものであります。固定資産は、前連結会計年度に比べて18.5%減少し2,718百万円となりました。これは主に固定資産の売却によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて37.9%減少し23,434百万円となりました。

b. 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて61.9%減少し8,668百万円となりました。これは主に借入金の返済及び社債の償還によるものであります。固定負債は、前連結会計年度に比べて56.5%減少し620百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて61.6%減少し9,289百万円となりました。

c. 純資産

純資産合計は、当期純利益等の計上により前連結会計年度末に比べて4.3%増加し14,145百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

回次	第31期	第32期	増減
決算年月日	平成21年1月20日現在	平成22年1月20日現在	
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,697	10,236	4,539
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,082	1,091	1,990
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,112	13,733	6,620
現金及び現金同等物 の増減額（百万円）	1,666	2,405	4,072
現金及び現金同等物 の期末残高（百万円）	5,823	3,418	2,405

第32期における営業活動によるキャッシュ・フローは10,236百万円の資金が増加しましたが、その主な要因は、たな卸資産の在庫整理・処分等を優先にした販売活動等によるたな卸資産8,969百万円の減少及びたな卸資産の収益性の低下による評価減1,761百万円の計上によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは1,091百万円資金が増加しましたが、その要因は主に有形固定資産の売却によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは13,733百万円資金が減少しましたが、これは主に短期借入金1,649百万円の純減、長期借入金の純減6,133百万円、社債の償還による支出5,950百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度

当連結会計年度におきましては、総額16百万円の設備投資を行っております。主な投資としては、店舗の内装設備工事等6百万円その他、複合機4百万円及びシステム投資5百万円であります。また、連結子会社である株式会社バリュー・ローンの不動産賃貸業・管理業の目的追加による定款変更に伴い保有目的を変更し、貯蔵品から有形固定資産の建物及び土地に241百万円を振替えております。

なお、当連結会計年度に実施いたしました重要な設備の売却は、1,077百万円であります。主なものは、不動産賃貸用に取得した建物625百万円及び土地451百万円の売却であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは全国で事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成22年1月20日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額				従業員数(人)
	建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
中古住宅再生事業	156	169 (2,127.12)	16	343	450
収益物件運営事業		()			
その他事業	843	770 (30,132.71)	1	1,615	10
小計	1,000	940 (32,259.83)	17	1,958	458
消去又は全社	64	219 (7,800.27)	11	294	74
合計	1,065	1,159 (40,060.10)	29	2,253	534

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具備品及び車両運搬具であります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月20日現在

事業部門別 の名称	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
営業部門	中古住宅再 生事業	建物他	156	169 (2,127.12)	16	343	450
	収益物件運 営事業	建物他		()			
賃貸事業部門	その他	建物他	661	720 (25,400.87)	0	1,381	8
本社・マネジメ ントセンター他	全社	建物他	64	219 (7,800.27)	11	294	74
合計			882	1,109 (35,328.26)	28	2,020	532

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具備品及び車両運搬具であります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,025,000	21,025,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	21,025,000	21,025,000		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年2月15日 (注)	270,000	21,025,000	398	3,778	398	3,640

(注) 有償第三者割当 発行価格2,952.25円、資本組入額1,477円
割当先 J.P.モルガン証券会社東京支店

(6) 【所有者別状況】

平成22年1月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		2	10	31	18		2,947	3,008	
所有株式数（単元）		113	3,958	38,139	36,567		131,472	210,249	100
所有株式数の割合（%）		0.06	1.88	18.14	17.39		62.53	100.0	

- (注) 1. 自己株式293,227株は、「個人その他」に2,932単元及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。
3. 上記には、須田忠雄氏による平成21年11月27日から平成22年1月15日までの当社株式に対する公開買付結果は反映されておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成22年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
須田 忠雄	群馬県桐生市	3,633,200	17.28
(有)ティーアール商事 代表取締役 須田 正美	群馬県桐生市相生町4丁目104番地3	3,618,300	17.21
須田 力	群馬県桐生市	3,559,400	16.93
須田 竜合	群馬県桐生市	1,594,000	7.58
PROSPECT JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,205,300	5.73
須田 正美	群馬県桐生市	920,000	4.38
PERMAL LONG FUNDS-JAPAN FUND (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	49 AVENUE JF KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	795,900	3.79
藤生 和枝	群馬県太田市	575,000	2.73
Goldman Sachs International CEO. Chars P・he (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	511,700	2.43
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC Jemy Ireland (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社 証券管理本部オ ペレーション部門)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, England (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比 寿ガーデンプレイスタワー)	416,000	1.98
計		16,828,800	80.04

(注) 1. 須田忠雄から、同氏の当社株式に対する公開買付け(期間:平成21年11月27日から平成22年1月15日迄)に伴う平成22年1月18日提出公開買付報告書によれば3,278,901株を買付けし、平成22年1月19日付で提出された大量保有報告書によれば平成22年1月15日現在で6,912,101株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては事業年度末時点における実質所有株式の数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。なお、須田忠雄の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有報告書 須田忠雄

住所 群馬県桐生市

保有株式数 6,912千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 1 32.88%

1 保有株式数及び所有株式数の割合には、保有潜在株式数を含んでおります。

2. Prospect Asset Management, Inc. から、平成21年11月6日付で提出された大量保有報告書により平成21年11月2日現在で2,007,700株を保有している旨の報告を受けたことにより、平成21年11月9日付で臨時報告書(主要株主の異動 主要株主でなくなった旨)を関東財務局長に提出しております。当社としましては事業年度末時点における実質所有株式の数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。また、前事業年度末現在主要株主であった同社は、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。

なお、Prospect Asset Management, Inc. の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有報告書 Prospect Asset Management, Inc.

代表者 CIO(チーフインベストメントオフィサー) カーティス フリーズ

住所 6700 Kalaniana'ole Hwy, Suite 122, Honolulu HI 96825 U.S.A.

保有株式数 2,007千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 2 9.55%

2 保有株式数及び所有株式数の割合には、保有潜在株式数を含んでおります。

3. タワー投資顧問株式会社から、平成21年9月4日付で提出された大量保有報告書により平成21年8月31日現在で792,500株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては事業年度末時点における実質所有株式の数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有報告書 タワー投資顧問株式会社 代表取締役社長 谷村 哲夫
住所 東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階
保有株式数 792千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 3 3.77%

3 保有株式数及び所有株式数の割合には、保有潜在株式数を含んでおります。

4. 前事業年度末現在主要株主でなかった須田力は、当事業年度末では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 293,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,731,700	207,317	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	21,025,000		
総株主の議決権		207,317	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の27株が含まれております。

「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社やすらぎ	群馬県桐生市美原町4番2号	293,200		293,200	1.39
計		293,200		293,200	1.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	64	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	293,227		293,227	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題ととらえております。配当政策につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、財務体質の強化と業界環境を勘案し、誠に遺憾ながら無配としております。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りつつ、当社グループの事業構造の構築を図り、今後の当社グループの利益体質改善を行っていく所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年7月20日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
最高(円)	4,800	4,150	1,450	446	370
最低(円)	2,300	998	327	70	62

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	370	275	249	317	369	368
最低(円)	245	208	170	135	355	223

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		須田 力	昭和44年7月31日生	昭和63年4月 ㈱路川石材入社 平成元年4月 株式会社やすらぎ入社 平成5年4月 当社監査役 平成14年1月 当社取締役統括営業本部長 平成15年1月 当社専務取締役統括営業本部長 平成17年2月 当社取締役執行役員副社長 平成18年2月 当社取締役執行役員副社長兼営業 企画本部長 平成20年4月 当社取締役執行役員営業企画担当 平成21年2月 当社代表取締役執行役員兼営業企 画担当 平成21年3月 当社代表取締役執行役員社長(現 任)	(注)4	35,594
常務取締役	財務本部長	船田 啓	昭和27年3月12日生	昭和45年4月 株式会社太陽銀行入行 昭和48年4月 株式会社長谷川商店入社 平成7年5月 株式会社スタッフ・トエンティ ワン入社 平成9年3月 株式会社セキチュー入社 平成14年4月 株式会社やすらぎ入社 経理部長 平成17年2月 当社執行役員管理副本部長兼経理 部長 平成17年4月 当社取締役執行役員財務副本部長 兼経理部長 平成19年11月 当社取締役執行役員財務副本部長 兼営業管理部長 平成20年4月 当社取締役執行役員財務担当 平成21年4月 当社取締役執行役員財務本部長 (現任)	(注)4	125
取締役	管理本部長	秋山 潔	昭和33年12月24日生	昭和57年4月 株式会社ワールド入社 昭和60年4月 新日企業総合開発株式会社入社 平成6年2月 株式会社ヨグ入社 平成11年11月 株式会社ドリーム・リンク入社 平成18年8月 株式会社やすらぎ入社 総務部副 部長兼東京総務課長 平成18年10月 当社総務部長 平成21年4月 当社取締役執行役員管理本部長 (現任)	(注)4	
取締役	営業本部長	鬼澤 晋一	昭和34年9月8日生	昭和54年9月 有限会社瀬良美入社 昭和58年9月 駄菓子店舗あーちゃん開設 平成12年9月 大東建託株式会社入社 平成13年6月 株式会社やすらぎ入社 平成19年1月 当社第2営業企画部長 平成19年5月 当社執行役員第2営業企画部長 平成21年9月 当社取締役執行役員営業本部長 (現任)	(注)4	53
取締役	営業企画 本部長	岡崎 稔	昭和49年3月30日生	平成8年4月 ム口才力産業株式会社入社 平成10年8月 株式会社深井製作所入社 平成12年10月 株式会社やすらぎ入社 平成17年2月 当社執行役員営業第5本部長 平成17年4月 当社取締役執行役員営業第5本 部長 平成18年2月 当社取締役執行役員西日本地区本 部長 平成19年4月 当社取締役執行役員営業副本部長 平成19年7月 当社取締役執行役員営業副本部長 兼第3営業部長 平成21年4月 当社執行役員営業担当本部長 平成21年10月 当社執行役員営業企画部長 平成22年4月 当社取締役執行役員営業企画部長 (現任)	(注)4	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		カーティス フリーズ	昭和37年6月19日生	昭和63年4月 日興証券株式会社入社 平成元年9月 シェアソン リーマンブラザーズ証券入社 平成2年6月 DBモルガン・グレンフェル アセットマネージメント入社 平成6年9月 プロスペクトアセットマネージメント設立(米国ハワイ州)社長 平成15年6月 株式会社プロスペクト 取締役 平成16年11月 同社代表取締役 平成16年12月 同社取締役 平成17年9月 プロスペクトアセットマネージメント CIO(チーフ・インベストメント・オフィサー) 平成19年4月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役		熊谷 聖一	昭和27年2月4日生	昭和49年4月 株式会社住友銀行入行 平成7年1月 日本経営合理化協会入社 平成13年4月 同事務局長 平成14年1月 株式会社やすらぎ監査役 平成17年8月 株式会社アスコット監査役(現任) 平成19年4月 日本経営合理化協会専務理事(現任) 平成22年4月 当社取締役(現任)	(注)4	55
監査役 (常勤)		斎藤 勇	昭和19年3月8日生	昭和41年4月 株式会社神奈川マツダ入社 昭和44年7月 株式会社ミツバ電機製作所(現株式会社ミツバ)入社 平成元年4月 株式会社両毛システムズ入社 平成16年4月 株式会社やすらぎ入社 平成20年4月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役 (非常勤)		土井 充	昭和22年7月1日生	昭和55年3月 公認会計士開業 昭和58年3月 税理士登録 平成15年5月 株式会社やすらぎ監査役(現任)	(注)6	55
監査役 (非常勤)		市川 祐生	昭和45年7月21日生	平成7年4月 最高裁判所司法研修所入所 平成9年4月 浜四津法律事務所入所(現任) 平成22年4月 株式会社やすらぎ監査役(現任)	(注)7	
計						35,939

- (注) 1. 取締役カーティス フリーズ及び熊谷聖一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役土井充及び監査役市川祐生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 社外取締役カーティス フリーズ及び熊谷聖一、並びに、社外監査役土井充及び市川祐生との間に、責任限定契約を締結しております。
4. 平成22年4月16日選任後、1年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の終結までであります。
5. 平成20年4月17日補欠選任後、3年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の終結までであります。
6. 平成19年4月13日選任後、4年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の終結までであります。
7. 平成22年4月16日補欠選任後、2年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の終結までであります。
8. 当社は、経営と執行を分離して取締役会の強化を図るとともに、業務執行における意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。
9. 所有株式数は、平成22年1月20日現在によるものであります。

当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
神山 和也	昭和34年5月21生	昭和58年4月 大栄信用金庫(現しのもめ信用金庫)入庫 平成16年8月 株式会社やすらぎ入社 平成20年2月 当社財務課長 平成21年12月 当社店舗管理課長(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスの状況

当社では、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置づけております。取締役会は取締役7名(有価証券報告書提出日現在)で、迅速な経営判断ができるよう少人数で構成されております。取締役会においては、定例取締役会を毎月1回開催し、ここで会社の重要事項などの決定及び事業活動の報告を行っております。また、全国の店長以上による営業戦略会議を毎月1回開催しており、事業の状況把握と情報共有化を図っております。

監査役は計3名で、その内1名は常勤監査役として常時執務しており、取締役会に常時出席しているほか、社内の重要会議にも積極的に参加しております。また、監査役会は、監査役全員をもって構成し、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成しております。以上のとおり、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。監査役と当社との取引等の利害関係はありません。さらに、当社では会社におけるリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして社長直轄の内部監査室を設置し、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律、法令の遵守状況等について内部監査を実施しております。また、同じく社長直轄のコンプライアンス委員会を設置し、定期的に全店舗の事業活動につき精査・分析を行い法令遵守の強化に努めております。今後もこれらの諸活動を通じまして、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っていく所存であります。他方、会計監査人からは、監査計画の概要及び監査の実施状況について定期的に報告を受けることで、相互に情報交換や意見交換をすることが可能となり、これにより、有効かつ効果的な相互連携を図っております。

また、当社は急激に変化する経営環境の中、

(1) 取締役会機能の充実と意思決定の迅速化

(2) 業務執行体制の強化・迅速化と責任の明確化

を目的に経営機構を意思決定・監督と業務執行に分離し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、平成17年2月1日より執行役員制度を導入しております。

会計監査につきましては、清友監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。当事業年度における会計監査の体制は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	田口 邦宏	清友監査法人	9年
	後藤 員久		
	佐藤 紀彦		

7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 会計士補 1名 その他 2名

2. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 73百万円（うち社外取締役1名 5百万円）

監査役の年間報酬総額 20百万円（うち社外監査役2名 8百万円）

支給人員数のうち社外取締役であるカーティス フリーズ氏につきましては、無報酬のため総数からは除外しております。

3. 取締役の員数

当社は、取締役を10名以内とする旨定款にて定めております。

4. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

5. 取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任を株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨も定めております。

6. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1)自己株式の取得

当社は取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

(2)取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は取締役（取締役であった者も含む。）及び監査役（監査役であった者も含む。）並びに会計監査人（会計監査人であった者も含む。）が会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、期待された役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

(3)中間配当の決定機関

当社は将来の配当政策の転換に備えるため、取締役会の決議により、毎年7月20日の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

7. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			19	
連結子会社				
計			19	

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、かつ実質的にも区分できませんので、これらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月21日から平成21年1月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月21日から平成22年1月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月21日から平成21年1月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月21日から平成22年1月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月21日から平成21年1月20日まで）及び前事業年度（平成20年1月21日から平成21年1月20日まで）並びに当連結会計年度（平成21年1月21日から平成22年1月20日まで）及び当事業年度（平成21年1月21日から平成22年1月20日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について清友監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年1月20日)	当連結会計年度 (平成22年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,323	1 3,418
売掛金	63	29
販売用不動産	1 19,898	1 8,385
仕掛販売用不動産	1 2,718	1 3,493
貯蔵品	3 249	3 14
前渡金	339	1,137
営業貸付金	1, 4 4,338	4 4,018
繰延税金資産	380	413
その他	518	209
貸倒引当金	410	403
流動資産合計	34,421	20,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,870	1, 3 1,353
減価償却累計額	5 436	5 288
建物及び構築物（純額）	1,434	1,065
土地	1 1,607	1, 3 1,159
その他	170	156
減価償却累計額	117	127
その他（純額）	52	29
有形固定資産合計	3,094	2,253
無形固定資産		
その他	31	26
無形固定資産合計	31	26
投資その他の資産		
投資有価証券	16	13
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	58	60
その他	128	407
貸倒引当金	3	54
投資その他の資産合計	210	438
固定資産合計	3,337	2,718
資産合計	37,758	23,434

	前連結会計年度 (平成21年1月20日)	当連結会計年度 (平成22年1月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	622	620
短期借入金	1 2,692	1 1,042
1年内返済予定の長期借入金	1 10,724	1 5,283
1年内償還予定の社債	6,687	60
未払金	876	680
未払法人税等	489	269
工事保証引当金	222	279
その他	456	433
流動負債合計	22,771	8,668
固定負債		
社債	60	-
長期借入金	1 881	1 189
役員退職慰労引当金	279	362
その他	207	68
固定負債合計	1,428	620
負債合計	24,199	9,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,778	3,778
資本剰余金	3,640	3,640
利益剰余金	7,018	7,606
自己株式	877	877
株主資本合計	13,560	14,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	3
評価・換算差額等合計	1	3
純資産合計	13,558	14,145
負債純資産合計	37,758	23,434

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
売上高	41,393	39,812
売上原価	1 32,463	1 32,888
売上総利益	8,929	6,924
販売費及び一般管理費	2 6,666	2 6,140
営業利益	2,263	784
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	6
受取手数料	27	28
受取賃貸料	19	2
貸倒引当金戻入額	-	6
その他	56	35
営業外収益合計	112	79
営業外費用		
支払利息	424	291
シンジケートローン手数料	534	280
貸倒引当金繰入額	-	45
その他	74	79
営業外費用合計	1,033	696
経常利益	1,341	167
特別利益		
固定資産売却益	3 273	3 121
受取保険金	17	13
社債償還益	572	946
子会社株式売却益	60	-
受取和解金	-	170
その他	20	2
特別利益合計	944	1,254
特別損失		
固定資産売却損	4 512	4 180
固定資産除却損	5 27	5 90
減損損失	6 38	6 49
その他	93	33
特別損失合計	672	354
税金等調整前当期純利益	1,613	1,067
法人税、住民税及び事業税	542	519
法人税等調整額	481	33
法人税等合計	1,023	485
当期純利益	590	581

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,778	3,778
当期末残高	3,778	3,778
資本剰余金		
前期末残高	3,640	3,640
当期末残高	3,640	3,640
利益剰余金		
前期末残高	6,531	7,018
当期変動額		
剰余金の配当	103	-
当期純利益	590	581
連結範囲の変動	-	7
当期変動額合計	486	588
当期末残高	7,018	7,606
自己株式		
前期末残高	877	877
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	877	877
株主資本合計		
前期末残高	13,074	13,560
当期変動額		
剰余金の配当	103	-
当期純利益	590	581
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	-	7
当期変動額合計	486	588
当期末残高	13,560	14,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1	3
純資産合計		
前期末残高	13,072	13,558
当期変動額		
剰余金の配当	103	-
当期純利益	590	581
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	-	7

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	486	586
当期末残高	13,558	14,145

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,613	1,067
減価償却費	193	118
減損損失	38	49
たな卸資産評価損	902	1,761
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7	44
工事保証引当金の増減額（ は減少）	20	56
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10	88
受取利息及び受取配当金	9	6
支払利息及び社債利息	424	291
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,339	8,969
前渡金の増減額（ は増加）	299	798
営業貸付金の増減額（ は増加）	210	299
売上債権の増減額（ は増加）	-	13
仕入債務の増減額（ は減少）	182	2
未払金の増減額（ は減少）	184	21
受取保険金	17	13
受取和解金	-	170
固定資産売却損益（ は益）	-	58
固定資産売却益	273	-
固定資産売却損	512	-
固定資産除却損	27	90
投資有価証券評価損益（ は益）	8	0
投資有価証券売却損益（ は益）	14	-
子会社株式売却損益（ は益）	60	-
社債償還益	572	946
その他の資産の増減額（ は増加）	415	369
その他の負債の増減額（ は減少）	209	145
小計	5,803	11,218
利息及び配当金の受取額	9	6
利息の支払額	451	292
和解金の受取額	-	31
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	326	737
役員退職慰労金の支払額	8	4
保険金の受取額	17	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,697	10,236

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	-
定期預金の払戻による収入	-	300
貸付金の回収による収入	1	0
有形固定資産の取得による支出	24	7
無形固定資産の取得による支出	11	5
有形固定資産の売却による収入	2,947	807
有形固定資産の除却による支出	-	24
投資有価証券の売却による収入	187	0
子会社株式の売却による収入	61	-
その他の収入	121	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,082	1,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,733	1,649
長期借入れによる収入	14,100	7,200
長期借入金の返済による支出	15,022	13,333
社債の償還による支出	3,353	5,950
配当金の支払額	103	-
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,112	13,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,666	2,405
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	0
現金及び現金同等物の期首残高	4,157	5,823
現金及び現金同等物の期末残高	5,823	3,418

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社プロパティ 株式会社バリュウ・ローン 株式会社バンカー</p> <p>なお、株式会社YUTORI債権回収につきましては、平成20年3月28日付で、全株式の譲渡が完了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社バンカーにつきましては、平成20年8月20日付をもって解散決議をし、現在清算中ではありますが、当連結会計年度におきましては連結の範囲に含めております。 非連結子会社の名称</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社バリュウ・ローン</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社プロパティは、平成21年10月21日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除いておりますが、平成21年10月20日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>株式会社バンカーにつきましては、平成20年8月20日付で解散し、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりましたが、平成21年7月16日をもって清算終了しております。 非連結子会社の名称</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (1)時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく原価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によりしております。</p> <p>(2)時価のないもの 移動平均法による原価法によりしております。 匿名組合出資金については、平成20年3月6日に売却が完了しております。 なお、当該売却に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 (1) 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (1)時価のあるもの 同左</p> <p>(2)時価のないもの 移動平均法による原価法によりしております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (1) 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 仕掛販売用不動産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～41年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、売上原価、販売費及び一般管理費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～41年	その他	2～20年	<p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～38年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能減限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	2～38年	その他	2～20年
建物及び構築物	3～41年									
その他	2～20年									
建物及び構築物	2～38年									
その他	2～20年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事保証引当金 販売済中古住宅に係わる補修費用の支出に備えるため、売上高に対する補修見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事保証引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>								

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業キャッシュ・フローの「固定資産売却損益」は前連結会計年度は「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」として表示していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、一括掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」に含まれている「固定資産売却損」の金額は180百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
<p>当社代表取締役社長(当時)須田忠雄らが平成18年1月期において、売上高及び営業利益を過大計上したとの告発状が、平成21年4月6日付で前橋地方検察庁に受理されたとの事実が確認されました。当社は告発された内容につき、現在調査を継続中であります。平成21年4月16日に調査委員会による調査報告書が提出されましたが、当該事案につきましては、その法的評価につきましても、調査委員会は結論を留保しております。従って、前橋地方検察庁の捜査が未だ完了していないことから、過年度の連結財務諸表に及ぼす影響を確定することができません。</p> <p>なお、連結貸借対照表注記2に記載されている貸出コミットメント契約の更新が本日現在でも完了していませんが、現在の資金繰りには影響を与えるものではありません。</p>	<p>当社代表取締役社長(当時)須田忠雄らが平成18年1月期において、売上高及び営業利益を過大計上したとの告発状が、平成21年4月6日付で前橋地方検察庁に受理され捜査が進められておりましたが、平成22年3月31日(処分日は3月30日付)に、前橋地方検察庁より不起訴処分の連絡がありました。当社の調査委員会は、当該事案についての結論を留保しておりましたが、この不起訴処分の結果を受けて調査を再開しております。なお、当社は調査報告書の提出を受けていないことから、過年度の連結財務諸表に及ぼす影響を確定することができません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月20日)	当連結会計年度 (平成22年1月20日)																																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,635</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,154</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,771</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に短期借入金566百万円、1年内返済予定の長期借入金50百万円、長期借入金249百万円に対して、販売用不動産921百万円、仕掛販売用不動産122百万円、建物及び構築物8百万円、土地19百万円を登記留保として提供しております。</p> <p>2 貸出コミットメント契約 シンジケートローン契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>コミットメント付タームローン契約 当社は、平成20年8月29日付で取引金融機関1行とコミットメント付タームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメント付タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307</td> </tr> </table> <p>3 たな卸資産の保有目的変更</p>	預金	462百万円	販売用不動産	3,635	営業貸付金	319	建物及び構築物	196	土地	540	計	5,154	短期借入金	823	1年内返済予定の長期借入金	359	長期借入金	588	計	1,771	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行額	10,000	差引額		コミットメント付タームローンの総額	1,000百万円	借入実行額	693	差引額	307	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,966</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,955</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,042</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,241</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,473</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度末において、登記留保として提供している担保資産はありません。</p> <p>2 貸出コミットメント契約 シンジケートローン契約 当社は、平成21年6月3日付で仕入資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>なお、当該契約の基づく当連結会計年度末の借入残高は5,184百万円であります。</p> <p>3 たな卸資産の保有目的変更 連結子会社である株式会社バリュー・ローンの不動産賃貸業・管理業の目的追加による定款変更に伴い保有目的を変更し、貯蔵品から有形固定資産に241百万円振替えております。</p>	預金	578百万円	販売用不動産	3,966	仕掛販売用不動産	1,026	建物及び構築物	552	土地	832	計	6,955	短期借入金	1,042	1年内返済予定の長期借入金	5,241	長期借入金	189	計	6,473	貸出コミットメントの総額	7,200百万円	借入実行額	7,200	差引額	
預金	462百万円																																																										
販売用不動産	3,635																																																										
営業貸付金	319																																																										
建物及び構築物	196																																																										
土地	540																																																										
計	5,154																																																										
短期借入金	823																																																										
1年内返済予定の長期借入金	359																																																										
長期借入金	588																																																										
計	1,771																																																										
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																										
借入実行額	10,000																																																										
差引額																																																											
コミットメント付タームローンの総額	1,000百万円																																																										
借入実行額	693																																																										
差引額	307																																																										
預金	578百万円																																																										
販売用不動産	3,966																																																										
仕掛販売用不動産	1,026																																																										
建物及び構築物	552																																																										
土地	832																																																										
計	6,955																																																										
短期借入金	1,042																																																										
1年内返済予定の長期借入金	5,241																																																										
長期借入金	189																																																										
計	6,473																																																										
貸出コミットメントの総額	7,200百万円																																																										
借入実行額	7,200																																																										
差引額																																																											

前連結会計年度 (平成21年1月20日)	当連結会計年度 (平成22年1月20日)
4 営業貸付金の内容	4 営業貸付金の内容
住宅ローン債権 4,163百万円	住宅ローン債権 3,895百万円
事業用貸付債権他 175	事業用貸付債権他 122
計 4,338	計 4,018
5 減価償却累計額	5 減価償却累計額
減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	当連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
1 売上原価 販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、収益性の低下による評価減をおこなった後の金額によって計上しており、当連結会計年度の評価減の総額は、754百万円であり、売上原価に含まれております。	1 売上原価 販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、収益性の低下による評価減をおこなった後の金額によって計上しており、当連結会計年度の評価減の総額は、1,761百万円であり、売上原価に含まれております。
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 106百万円	役員報酬 136百万円
従業員給与 2,157	従業員給与 1,977
賃借料 328	賃借料 263
租税公課 459	租税公課 472
減価償却費 83	減価償却費 61
広告宣伝費 1,606	広告宣伝費 1,371
工事保証引当金繰入額 139	工事保証引当金繰入額 176
役員退職慰労引当金繰入額 18	役員退職慰労引当金繰入額 89
旅費交通費 244	旅費交通費 197
仲介手数料 263	仲介手数料 275
貸倒引当金繰入額 13	貸倒引当金繰入額 4
3 固定資産売却益の内容	3 固定資産売却益の内容
建物及び構築物 110百万円	建物及び構築物 77百万円
土地 163	土地 43
計 273	計 121
4 固定資産売却損の内容	4 固定資産売却損の内容
建物及び構築物 246百万円	建物及び構築物 91百万円
土地 265	土地 89
計 512	計 180
5 固定資産除却損の内容	5 固定資産除却損の内容
建物及び構築物 27百万円	建物及び構築物 58百万円
その他 0	その他 32
計 27	計 90

前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)																														
<p>6 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>土地</td> <td>群馬県桐生市</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>北海道釧路市</td> </tr> <tr> <td>戸建</td> <td>土地及び建物</td> <td>茨城県常総市</td> </tr> <tr> <td>戸建</td> <td>建物</td> <td>岡山県瀬戸内市</td> </tr> <tr> <td>アパート</td> <td>土地及び建物</td> <td>埼玉県行田市</td> </tr> <tr> <td>アパート</td> <td>土地及び建物</td> <td>群馬県桐生市</td> </tr> <tr> <td>アパート</td> <td>建物</td> <td>栃木県足利市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として個別の物件ごとにグループリングし、減損損失の検討を行いました。その結果賃料水準の低迷や継続的な地価の下落等により、時価又は将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることとなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（38百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物34百万円、土地4百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額の算定方法は、固定資産税評価額等に一定の調整を行い評価しております。また、使用価値においては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	主な用途	種類	場所	土地	土地	群馬県桐生市	店舗	建物	北海道釧路市	戸建	土地及び建物	茨城県常総市	戸建	建物	岡山県瀬戸内市	アパート	土地及び建物	埼玉県行田市	アパート	土地及び建物	群馬県桐生市	アパート	建物	栃木県足利市	<p>6 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>土地</td> <td>群馬県桐生市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として個別の物件ごとにグループリングし、減損損失の検討を行いました。その結果賃料水準の低迷や継続的な地価の下落等により、時価又は将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることとなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（49百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地49百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額の算定方法は、固定資産税評価額等に一定の調整を行い評価しております。また、使用価値においては、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>	主な用途	種類	場所	土地	土地	群馬県桐生市
主な用途	種類	場所																													
土地	土地	群馬県桐生市																													
店舗	建物	北海道釧路市																													
戸建	土地及び建物	茨城県常総市																													
戸建	建物	岡山県瀬戸内市																													
アパート	土地及び建物	埼玉県行田市																													
アパート	土地及び建物	群馬県桐生市																													
アパート	建物	栃木県足利市																													
主な用途	種類	場所																													
土地	土地	群馬県桐生市																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,025,000			21,025,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	293,013	150		293,163

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による取得 150株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月17日 定時株主総会	普通株式	103	5	平成20年1月20日	平成20年4月18日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,025,000			21,025,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	293,163	64		293,227

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による取得 64株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 1月20日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 1月20日現在)
現金及び預金勘定 6,323百万円	現金及び預金勘定 3,418百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 500	現金及び現金同等物 3,418
現金及び現金同等物 5,823	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年 1月20日)			当連結会計年度(平成22年 1月20日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式				0	0	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19	16	2	19	13	6
合計		19	16	2	19	13	6

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 8 百万円を計上しており、当連結会計年度においても減損処理を行い、投資有価証券評価損 1 百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
189		14

当連結会計年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0		0

3. 時価評価されていない有価証券

時価評価されていない有価証券については重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の6第2項の規定により、記載を省略しております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における金利上昇によるリスクを回避する目的で利用しております。なお、一部はデリバティブ取引を利用した金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、取締役会で決議を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足事項 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足事項 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成21年1月20日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	450 (5)	300	0	4

(注) 1. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ()内の金額は、オプション料であります。

3. 特例処理によっている金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成22年1月20日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社はヘッジ会計を適用しており、特殊処理によっている金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

当社グループは退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>未払不動産取得税等</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>工事保証引当金</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,193</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">439</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">24.3</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の売却に伴う連結上の調整</td> <td style="text-align: right;">10.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">63.0</td> </tr> </table>	未払事業税	30百万円	未払不動産取得税等	41	貸倒引当金	122	工事保証引当金	89	棚卸資産評価損	148	棚卸資産未実現利益	146	有形固定資産評価損	11	役員退職慰労引当金	112	税務上の繰越欠損金	456	その他	33	繰延税金資産小計	1,193	評価性引当額	753	繰延税金資産合計	439	法定実効税率	40.4%	留保金課税額	5.8	住民税均等割額	2.3	評価性引当額の増減	24.3	連結子会社株式の売却に伴う連結上の調整	10.7	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	63.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>未払不動産取得税等</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>工事保証引当金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">747</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">473</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">8.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との合併による影響額</td> <td style="text-align: right;">46.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.5</td> </tr> </table>	未払事業税	4百万円	未払不動産取得税等	35	貸倒引当金	131	工事保証引当金	112	棚卸資産評価損	98	有形固定資産評価損	8	役員退職慰労引当金	146	税務上の繰越欠損金	169	その他	48	繰延税金資産小計	747	評価性引当額	273	繰延税金資産合計	473	法定実効税率	40.4%	留保金課税額	40.0	住民税均等割額	8.8	評価性引当額の増減	4.5	連結子会社との合併による影響額	46.3	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	45.5
未払事業税	30百万円																																																																														
未払不動産取得税等	41																																																																														
貸倒引当金	122																																																																														
工事保証引当金	89																																																																														
棚卸資産評価損	148																																																																														
棚卸資産未実現利益	146																																																																														
有形固定資産評価損	11																																																																														
役員退職慰労引当金	112																																																																														
税務上の繰越欠損金	456																																																																														
その他	33																																																																														
繰延税金資産小計	1,193																																																																														
評価性引当額	753																																																																														
繰延税金資産合計	439																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																														
留保金課税額	5.8																																																																														
住民税均等割額	2.3																																																																														
評価性引当額の増減	24.3																																																																														
連結子会社株式の売却に伴う連結上の調整	10.7																																																																														
その他	0.9																																																																														
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	63.0																																																																														
未払事業税	4百万円																																																																														
未払不動産取得税等	35																																																																														
貸倒引当金	131																																																																														
工事保証引当金	112																																																																														
棚卸資産評価損	98																																																																														
有形固定資産評価損	8																																																																														
役員退職慰労引当金	146																																																																														
税務上の繰越欠損金	169																																																																														
その他	48																																																																														
繰延税金資産小計	747																																																																														
評価性引当額	273																																																																														
繰延税金資産合計	473																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																														
留保金課税額	40.0																																																																														
住民税均等割額	8.8																																																																														
評価性引当額の増減	4.5																																																																														
連結子会社との合併による影響額	46.3																																																																														
その他	1.9																																																																														
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	45.5																																																																														

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月21日至平成21年1月20日)

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年4月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名、当社監査役4名、当社従業員205名、関係会社取締役5名、関係会社監査役1名、関係会社従業員6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 269,300株
付与日	平成17年6月1日
権利確定条件	<p>権利行使時においても当社ならびに当社子会社の役職員または顧問であること、ただし、取締役または監査役の任期満了による退任ならびに従業員の定年退職の場合は、権利行使期間の開始日から1年以内(ただし、権利行使期間の範囲内とする)に限り権利行使を認める。また、関連会社ならびに当社子会社の子会社、関連会社へ転籍する場合は、当該転籍先に在職している限り権利行使を認める。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。 新株予約権の質入、その他の処分は認めない。 その他権利行使の条件は、平成17年4月14日開催の第27期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成18年5月1日～平成20年4月30日
権利行使期間	平成18年5月1日～平成20年4月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年4月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社ならびに当社子会社の役職員、顧問及び社外協力者のうち当社の取締役会が認めた者
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 123,500株
付与日	平成18年4月29日
権利確定条件	<p>権利行使時においても当社ならびに当社子会社の役職員、顧問または社外協力者であること。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任ならびに従業員の定年退職の場合は、権利行使期間の開始日から1年以内(ただし、権利行使期間の範囲内とする)に限り権利行使を認める。また、関連会社ならびに当社子会社の子会社、関連会社へ転籍する場合は、当該転籍先に在職している限り権利行使を認める。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。 新株予約権の質入、その他の処分は認めない。 その他権利行使の条件は、平成18年4月14日開催の第28期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成19年5月1日～平成20年4月30日
権利行使期間	平成19年5月1日～平成20年4月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年4月14日	平成18年4月14日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定(株)		
権利確定後		
期首(株)	159,400	66,300
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	159,400	66,300
未行使残(株)		

(注) ストック・オプションにつきましては、行使期間が平成20年4月30日で終了したため、失効しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年4月14日	平成18年4月14日
権利行使価格(円)	3,468	3,963
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度(自平成21年1月21日至平成22年1月20日)

(1) ストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月21日至平成21年1月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月21日至平成22年1月20日)

当社は、平成21年7月3日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社プロパティを吸収合併(以下、「本合併」といいます。)することを決議し、同日付けで同社と合併契約を締結しました。その後、平成21年9月11日開催の臨時株主総会の承認を経て、平成21年10月21日付

で吸収合併しております。

1. 結合当事企業の名称等

(1) 結合当事企業の名称

結合企業 株式会社やすらぎ

被結合企業 株式会社プロパティ（当社の連結子会社）

(2) 被結合企業の事業の内容

収益物件運営事業

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社プロパティを消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社やすらぎ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

本合併は、当社グループの業務効率改善の一環として行うものであります。当社の連結子会社である株式会社プロパティは、収益物件運営事業を展開してまいりましたが、金融環境の変化により収益性の低下が避けられず、同事業を展開する運営効率の悪化を改善するため、同社の経営資源を当社へ集約し、業務効率の改善と経費削減、並びに営業力の強化を図るためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。したがって、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)

当社及び連結子会社は、中古住宅再生事業、収益物件運営事業並びにその他事業を行っております。

	中古住宅再生 事業(百万円)	収益物件運営 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,890	3,610	892	41,393		41,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		86	87	(87)	
計	36,890	3,610	979	41,480	(87)	41,393
営業費用	33,949	3,868	777	38,594	535	39,130
営業利益又は 営業損失()	2,941	257	202	2,885	(622)	2,263
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	19,846	9,157	6,990	35,993	1,765	37,758
減価償却費	52		112	164	29	193
減損損失			38	38		38
資本的支出	3		15	19	17	36

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
中古住宅再生事業	中古戸建住宅の再生、販売
収益物件運営事業	テナントビル、マンション、アパート等の販売
その他事業	テナントビル等の賃貸、住宅ローンの貸付・回収他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は701百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,051百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成21年1月21日 至平成22年1月20日）

当社及び連結子会社は、中古住宅再生事業、収益物件運営事業並びにその他事業を行っております。

	中古住宅再生 事業(百万円)	収益物件運営 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,652	3,660	499	39,812		39,812
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		0	2	2	(2)	
計	35,652	3,660	502	39,815	(2)	39,812
営業費用	32,743	5,793	178	38,715	312	39,028
営業利益又は 営業損失（ ）	2,909	2,133	323	1,099	(315)	784
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	13,733	2,971	5,644	22,349	1,085	23,434
減価償却費	51	0	48	101	17	118
減損損失			49	49		49
資本的支出	6		4	10	4	15

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
中古住宅再生事業	中古戸建住宅の再生、販売
収益物件運営事業	テナントビル、マンション、アパート等の販売
その他事業	テナントビル等の賃貸、住宅ローンの貸付・回収他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は591百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,085百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年1月21日 至平成21年1月20日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年1月21日 至平成22年1月20日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年1月21日 至平成21年1月20日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年1月21日 至平成22年1月20日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月21日 至平成21年1月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年1月21日 至平成22年1月20日）

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度（自平成20年1月21日 至平成21年1月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年1月21日 至平成22年1月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)		当連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	
1株当たり純資産額	654.01円	1株当たり純資産額	682.30円
1株当たり当期純利益金額	28.47円	1株当たり当期純利益金額	28.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	当連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	590	581
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	590	581
期中平均株式数(株)	20,731,900	20,731,779
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成17年4月14日定時株主総会の決議によるもの新株予約権1,594個 (注) 平成18年4月14日定時株主総会の決議によるもの新株予約権663個 (注)	

(注) 前連結会計年度末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年1月20日)	当連結会計年度 (平成22年1月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,558	14,145
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,558	14,145
期末の普通株式の発行済株式数(株)	21,025,000	21,025,000
期末の普通株式の自己株式数(株)	293,163	293,227
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,731,837	20,731,773

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
	<p>シンジケートローン契約の締結</p> <p>当社は、平成22年 3月23日付で、株式会社三井住友銀行をエージェントとする取引金融機関 2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>(1)資金用途 競売不動産落札資金及び当該不動産のリフォーム資金</p> <p>(2)コミットメント枠 5,184百万円</p> <p>(3)コミットメント期間 平成22年 3月26日から平成23年 9月20日</p> <p>(4)基準金利 短期プライムレート</p> <p>(5)返済条件 平成23年 4月20日から 1ヶ月毎元金均等返済</p> <p>(6)担保提供資産 有 預金及び所有不動産を担保資産として提供</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (注)1 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社やすらぎ	第10回無担保社債	平成18年 3月31日	300	()	1.39	無担保社債	平成21年 3月27日
株式会社やすらぎ	2011年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債 (注)2	平成18年 11月2日	6,115	()		無担保社債	平成23年 11月2日
株式会社やすらぎ	第12回無担保社債	平成18年 12月28日	102	()	1.23	無担保社債	平成21年 12月28日
株式会社やすらぎ	第13回無担保社債	平成19年 2月28日	50	()	1.14	無担保社債	平成21年 3月27日
株式会社やすらぎ	第14回無担保社債	平成19年 3月28日	180	60 (60)	1.04	無担保社債	平成22年 3月26日
合計			6,747	60 (60)			

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は所持者の請求により、平成21年11月2日をもって全てを買い消却しております。

3. 連結決算日後、5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,692	1,042	2.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,724	5,283	3.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	881	189	3.4	平成23年1月21日～ 平成29年3月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	14,298	6,515	3.4	

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
52	49	49	29

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年1月21日 至平成21年4月20日	第2四半期 自平成21年4月21日 至平成21年7月20日	第3四半期 自平成21年7月21日 至平成21年10月20日	第4四半期 自平成21年10月21日 至平成22年1月20日
売上高(百万円)	12,346	10,701	9,342	7,422
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	1,535	55	182	230
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	650	534	525	990
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	31.39	25.80	25.34	47.79

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年1月20日)	当事業年度 (平成22年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,687	3,351
売掛金	12	29
販売用不動産	11,575	8,385
仕掛販売用不動産	2,718	3,493
貯蔵品	7	14
前渡金	332	1,132
前払費用	201	119
繰延税金資産	210	379
関係会社貸付金	622	36
その他	283	66
貸倒引当金	11	32
流動資産合計	21,639	16,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,689	1,139
減価償却累計額	383	272
建物（純額）	1,305	866
構築物	36	23
減価償却累計額	9	7
構築物（純額）	27	15
車両運搬具	8	7
減価償却累計額	7	6
車両運搬具（純額）	0	0
器具備品	153	147
減価償却累計額	103	119
器具備品（純額）	49	27
土地	1,486	1,109
有形固定資産合計	2,869	2,020
無形固定資産		
ソフトウェア	23	19
電話加入権	6	6
その他	0	0
無形固定資産合計	31	26
投資その他の資産		
投資有価証券	16	13
関係会社株式	336	240
長期預金	-	200
長期貸付金	10	10
関係会社長期貸付金	11,103	3,943
長期前払費用	15	6
繰延税金資産	6	4
敷金及び保証金	96	87
その他	0	113
貸倒引当金	3	54
投資その他の資産合計	11,582	4,564
固定資産合計	14,483	6,611
資産合計	36,122	23,588

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年1月20日)	当事業年度 (平成22年1月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	612	620
短期借入金	1,868	1,042
1年内返済予定の長期借入金	10,388	5,283
1年内償還予定の社債	6,687	60
未払金	838	679
未払法人税等	487	269
未払費用	247	247
前受金	79	98
工事保証引当金	222	279
その他	20	84
流動負債合計	21,452	8,664
固定負債		
社債	60	-
長期借入金	233	189
役員退職慰労引当金	279	362
その他	29	67
固定負債合計	602	619
負債合計	22,055	9,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,778	3,778
資本剰余金		
資本準備金	3,640	3,640
資本剰余金合計	3,640	3,640
利益剰余金		
利益準備金	22	22
その他利益剰余金		
別途積立金	152	152
繰越利益剰余金	7,351	7,590
利益剰余金合計	7,526	7,765
自己株式	877	877
株主資本合計	14,068	14,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	3
評価・換算差額等合計	1	3
純資産合計	14,066	14,304
負債純資産合計	36,122	23,588

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
売上高	37,460	36,166
売上原価	1 28,780	1 28,040
売上総利益	8,679	8,125
販売費及び一般管理費		
役員報酬	93	132
従業員給料	2,110	1,942
減価償却費	81	60
租税公課	438	460
役員退職慰勞引当金繰入額	18	89
工事保証引当金繰入額	139	176
賃借料	324	260
広告宣伝費	1,582	1,361
旅費及び交通費	229	188
仲介手数料	209	198
その他	1,181	1,023
販売費及び一般管理費合計	6,410	5,894
営業利益	2,269	2,231
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 729	2 599
受取手数料	27	28
受取保証料	2 32	2 8
貸倒引当金戻入額	-	6
その他	45	24
営業外収益合計	834	667
営業外費用		
支払利息	320	266
社債利息	14	2
シンジケートローン手数料	504	280
その他	37	45
営業外費用合計	877	594
経常利益	2,226	2,304
特別利益		
固定資産売却益	3 201	3 118
貸倒引当金戻入額	95	3
受取保険金	15	11
子会社株式売却益	60	-
社債償還益	572	946
その他	-	1
特別利益合計	945	1,082
特別損失		
固定資産売却損	4 501	4 175
固定資産除却損	5 27	5 90
減損損失	6 38	6 49
関係会社株式評価損	13	96
抱合せ株式消滅差損	-	2,270
合併に伴う未実現損益修正額	-	87
その他	18	24
特別損失合計	599	2,794
税引前当期純利益	2,572	592
法人税、住民税及び事業税	538	518

法人税等調整額	486	165
法人税等合計	1,025	352
当期純利益	1,546	239

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)		当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期販売用不動産仕入高		21,268	74.3	15,479	70.8
リフォーム工事外注費		5,571	19.5	4,785	21.9
その他経費		1,777	6.2	1,585	7.3
当期販売用不動産費用		28,617	100.0	21,850	100.0
期首仕掛販売用不動産棚卸高		2,424		2,718	
小計		31,041		24,568	
期末仕掛販売用不動産棚卸高		2,718		3,493	
差引		28,323		21,074	
期首販売用不動産棚卸高		12,033		11,575	
合併による販売用不動産受入高	2			3,775	
小計		40,356		36,425	
期末販売用不動産棚卸高		11,575		8,385	
他勘定振替高	3	1		0	
差引当期売上原価		28,780		28,040	

- (注) 1. 実際原価による個別原価計算によっております。
2. 当社の連結子会社であった株式会社プロパティを平成21年10月21日付で吸収合併したことによるものであります。
3. 前事業年度における他勘定振替高は、販売用不動産の建物部分の解体による特別損失1百万円であります。当事業年度における他勘定振替高は、販売用不動産0百万円の寄付によるものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,778	3,778
当期末残高	3,778	3,778
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,640	3,640
当期末残高	3,640	3,640
資本剰余金合計		
前期末残高	3,640	3,640
当期末残高	3,640	3,640
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22	22
当期末残高	22	22
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	152	152
当期末残高	152	152
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,908	7,351
当期変動額		
剰余金の配当	103	-
当期純利益	1,546	239
当期変動額合計	1,442	239
当期末残高	7,351	7,590
利益剰余金合計		
前期末残高	6,083	7,526
当期変動額		
剰余金の配当	103	-
当期純利益	1,546	239
当期変動額合計	1,442	239
当期末残高	7,526	7,765
自己株式		
前期末残高	877	877
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	877	877
株主資本合計		
前期末残高	12,625	14,068
当期変動額		
剰余金の配当	103	-
当期純利益	1,546	239
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,442	239
当期末残高	14,068	14,308

	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1	3
純資産合計		
前期末残高	12,623	14,066
当期変動額		
剰余金の配当	103	-
当期純利益	1,546	239
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	1,442	237
当期末残高	14,066	14,304

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は、移動平均法に より算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブなどの資産 の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)を採用してあり ます。</p> <p>(2) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)を採用してあり ます。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)を採用 してあります。</p>	<p>(1) 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 仕掛販売用不動産 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除 く)については、定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は次の通りであ ります。 建物 3～38年 構築物 10～20年 車両運搬具 2～6年 器具備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除 く)については、定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は次の通りであ ります。 建物 2～38年 構築物 10～20年 車両運搬具 2～6年 器具備品 2～20年 また、平成19年3月31日以前に取得し たものについては、償却可能減限度 額まで償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によってあり ます。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、売上原価、販売費及び一般管理費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（ 5 年）に基づく、定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 工事保証引当金 販売済中古住宅に係わる補修費用の支出に備えるため、売上高に対する補修見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	当事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	当事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
<p>当社代表取締役社長（当時）須田忠雄らが平成18年1月期において、売上高及び営業利益を過大計上したとの告発状が、平成21年4月6日付で前橋地方検察庁に受理されたとの事実が確認されました。当社は告発された内容につき、現在調査を継続中であり、平成21年4月16日に調査委員会による調査報告書が提出されましたが、当該事案につきましては、その法的評価につきましても、調査委員会は結論を留保しております。従って、前橋地方検察庁の捜査が未だ完了していないことから、過年度の財務諸表に及ぼす影響を確定することができません。</p> <p>なお、貸借対照表注記2に記載されている貸出コミットメント契約の更新が本日現在でも完了していませんが、現在の資金繰りには影響を与えるものではありません。</p>	<p>当社代表取締役社長（当時）須田忠雄らが平成18年1月期において、売上高及び営業利益を過大計上したとの告発状が、平成21年4月6日付で前橋地方検察庁に受理され捜査が進められておりましたが、平成22年3月31日（処分日は3月30日付）に、前橋地方検察庁より不起訴処分の連絡がありました。当社の調査委員会は、当該事案についての結論を留保しておりましたが、この不起訴処分の結果を受けて調査を再開しております。なお、当社は調査報告書の提出を受けていないことから、過年度の財務諸表に及ぼす影響を確定することができません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月20日)	当事業年度 (平成22年1月20日)																																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に短期借入金566百万円に対して、販売用不動産794万円、仕掛販売用不動産122百万円を登記留保として提供しております。</p> <p>2 貸出コミットメント契約 シンジケートローン契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>コミットメント付タームローン契約 当社は、平成20年8月29日付で取引金融機関1行とコミットメント付タームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメント付タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社プロパティ</td> <td style="text-align: right;">1,595百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社バリュー・ローン</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,666</td> </tr> </table> <p>4 減価償却累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	建物	154百万円	土地	527	計	681	1年内返済予定の長期借入金	73	長期借入金	190	計	264	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行額	10,000	差引額		コミットメント付タームローンの総額	1,000百万円	借入実行額	693	差引額	307	株式会社プロパティ	1,595百万円	株式会社バリュー・ローン	70	計	1,666	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,966</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,955</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,042</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,241</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,473</td> </tr> </table> <p>なお、当事業年度末において、登記留保として提供している担保資産はありません。</p> <p>2 貸出コミットメント契約 シンジケートローン契約 当社は、平成21年6月3日付で仕入資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>なお、当該契約の基づく当事業年度末の借入残高は5,184百万円であります。</p> <p>3 保証債務</p> <p>4 減価償却累計額 同左</p>	預金	578百万円	販売用不動産	3,966	仕掛販売用不動産	1,026	建物	552	土地	832	計	6,955	短期借入金	1,042	1年内返済予定の長期借入金	5,241	長期借入金	189	計	6,473	貸出コミットメントの総額	7,200百万円	借入実行額	7,200	差引額	
建物	154百万円																																																								
土地	527																																																								
計	681																																																								
1年内返済予定の長期借入金	73																																																								
長期借入金	190																																																								
計	264																																																								
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																								
借入実行額	10,000																																																								
差引額																																																									
コミットメント付タームローンの総額	1,000百万円																																																								
借入実行額	693																																																								
差引額	307																																																								
株式会社プロパティ	1,595百万円																																																								
株式会社バリュー・ローン	70																																																								
計	1,666																																																								
預金	578百万円																																																								
販売用不動産	3,966																																																								
仕掛販売用不動産	1,026																																																								
建物	552																																																								
土地	832																																																								
計	6,955																																																								
短期借入金	1,042																																																								
1年内返済予定の長期借入金	5,241																																																								
長期借入金	189																																																								
計	6,473																																																								
貸出コミットメントの総額	7,200百万円																																																								
借入実行額	7,200																																																								
差引額																																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)																																																																														
<p>1 売上原価 販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、収益性の低下による評価減をおこなった後の金額によって計上しており、当事業年度の評価減の総額は、139百万円であり、売上原価に含まれております。</p> <p>2 関係会社に対する事項 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息及び受取配当金</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取債務保証料</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">群馬県桐生市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">北海道釧路市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">戸建</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">茨城県常総市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">戸建</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">岡山県瀬戸内市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">アパート</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">埼玉県行田市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">アパート</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">群馬県桐生市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">アパート</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">栃木県足利市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として個別の物件ごとにグルーピングし、減損損失の検討を行いました。その結果賃料水準の低迷や継続的な地価の下落等により、時価又は将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることとなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（38百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物34百万円、土地4百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額の算定方法は、固定資産税評価額等に一定の調整を行い評価しております。また、使用価値においては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	受取利息及び受取配当金	722百万円	受取債務保証料	32	建物	76百万円	土地	124	計	201	建物	239百万円	土地	261	計	501	建物	14百万円	構築物	11	その他	0	計	27	主な用途	種類	場所	土地	土地	群馬県桐生市	店舗	建物	北海道釧路市	戸建	土地及び建物	茨城県常総市	戸建	建物	岡山県瀬戸内市	アパート	土地及び建物	埼玉県行田市	アパート	土地及び建物	群馬県桐生市	アパート	建物	栃木県足利市	<p>1 売上原価 販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、収益性の低下による評価減をおこなった後の金額によって計上しており、当事業年度の評価減の総額は、962百万円であり、売上原価に含まれております。</p> <p>2 関係会社に対する事項 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息及び配当金</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取保証料</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">群馬県桐生市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として個別の物件ごとにグルーピングし、減損損失の検討を行いました。その結果賃料水準の低迷や継続的な地価の下落等により、時価又は将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることとなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（49百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地49百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額の算定方法は、固定資産税評価額等に一定の調整を行い評価しております。また、使用価値においては、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>	受取利息及び配当金	593百万円	受取保証料	8	建物	76百万円	土地	42	計	118	建物	90百万円	土地	84	計	175	建物	49百万円	構築物	9	その他	32	計	90	主な用途	種類	場所	土地	土地	群馬県桐生市
受取利息及び受取配当金	722百万円																																																																														
受取債務保証料	32																																																																														
建物	76百万円																																																																														
土地	124																																																																														
計	201																																																																														
建物	239百万円																																																																														
土地	261																																																																														
計	501																																																																														
建物	14百万円																																																																														
構築物	11																																																																														
その他	0																																																																														
計	27																																																																														
主な用途	種類	場所																																																																													
土地	土地	群馬県桐生市																																																																													
店舗	建物	北海道釧路市																																																																													
戸建	土地及び建物	茨城県常総市																																																																													
戸建	建物	岡山県瀬戸内市																																																																													
アパート	土地及び建物	埼玉県行田市																																																																													
アパート	土地及び建物	群馬県桐生市																																																																													
アパート	建物	栃木県足利市																																																																													
受取利息及び配当金	593百万円																																																																														
受取保証料	8																																																																														
建物	76百万円																																																																														
土地	42																																																																														
計	118																																																																														
建物	90百万円																																																																														
土地	84																																																																														
計	175																																																																														
建物	49百万円																																																																														
構築物	9																																																																														
その他	32																																																																														
計	90																																																																														
主な用途	種類	場所																																																																													
土地	土地	群馬県桐生市																																																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	293,013	150		293,163

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求に伴う取得 150株

当事業年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	293,163	64		293,227

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求に伴う取得 64株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
当社はリース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 1月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 1月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税等</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>工事保証引当金</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>有形固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">216</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">39.4</td></tr> </table>	未払事業税	30百万円	未払不動産取得税等	36	貸倒引当金	2	工事保証引当金	89	棚卸資産評価損	53	有形固定資産評価損	11	関係会社株式評価損	5	役員退職慰労引当金	112	その他	19	繰延税金資産小計	361	評価性引当額	145	繰延税金資産合計	216	法定実効税率	40.4%	留保金課税額	1.5	住民税均等割額	3.6	評価性引当額の増減	5.2	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	39.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税等</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>工事保証引当金</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>有形固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">383</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">72.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">15.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.4</td></tr> <tr><td>連結子会社との合併による影響額</td><td style="text-align: right;">81.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">59.4</td></tr> </table>	未払事業税	5百万円	未払不動産取得税等	35	貸倒引当金	29	工事保証引当金	112	棚卸資産評価損	98	有形固定資産評価損	8	関係会社株式評価損	4	役員退職慰労引当金	146	税務上の繰越欠損金	124	その他	42	繰延税金資産小計	596	評価性引当額	212	繰延税金資産合計	383	法定実効税率	40.4%	留保金課税額	72.1	住民税均等割額	15.7	評価性引当額の増減	11.4	連結子会社との合併による影響額	81.2	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	59.4
未払事業税	30百万円																																																																												
未払不動産取得税等	36																																																																												
貸倒引当金	2																																																																												
工事保証引当金	89																																																																												
棚卸資産評価損	53																																																																												
有形固定資産評価損	11																																																																												
関係会社株式評価損	5																																																																												
役員退職慰労引当金	112																																																																												
その他	19																																																																												
繰延税金資産小計	361																																																																												
評価性引当額	145																																																																												
繰延税金資産合計	216																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
留保金課税額	1.5																																																																												
住民税均等割額	3.6																																																																												
評価性引当額の増減	5.2																																																																												
その他	0.8																																																																												
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	39.4																																																																												
未払事業税	5百万円																																																																												
未払不動産取得税等	35																																																																												
貸倒引当金	29																																																																												
工事保証引当金	112																																																																												
棚卸資産評価損	98																																																																												
有形固定資産評価損	8																																																																												
関係会社株式評価損	4																																																																												
役員退職慰労引当金	146																																																																												
税務上の繰越欠損金	124																																																																												
その他	42																																																																												
繰延税金資産小計	596																																																																												
評価性引当額	212																																																																												
繰延税金資産合計	383																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
留保金課税額	72.1																																																																												
住民税均等割額	15.7																																																																												
評価性引当額の増減	11.4																																																																												
連結子会社との合併による影響額	81.2																																																																												
その他	1.0																																																																												
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	59.4																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年 1月21日 至平成21年 1月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年 1月21日 至平成22年 1月20日)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

当社を存続会社、株式会社プロパティを消滅会社とする吸収合併を行っております。当該吸収合併の概要等は、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

なお、本合併により生じた抱合せ株式消滅差損2,270百万円を特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)		当事業年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	
1株当たり純資産額	678.51円	1株当たり純資産額	689.98円
1株当たり当期純利益金額	74.60円	1株当たり当期純利益金額	11.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	当事業年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,546	239
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,546	239
期中平均株式数(株)	20,731,900	20,731,779
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成17年4月14日定時株主総会の決議によるもの新株予約権1,594個 (注) 平成18年4月14日定時株主総会の決議によるもの新株予約権663個 (注)	

(注) 前事業年度末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。

2. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年1月20日)	当事業年度 (平成22年1月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,066	14,304
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,066	14,304
期末の普通株式の発行済株式数(株)	21,025,000	21,025,000
期末の普通株式の自己株式数(株)	293,163	293,227
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	20,731,837	20,731,773

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
	<p>シンジケートローン契約の締結</p> <p>当社は、平成22年 3月23日付で、株式会社三井住友銀行をエージェントとする取引金融機関 2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>(1)資金用途 競売不動産落札資金及び当該不動産のリフォーム資金</p> <p>(2)コミットメント枠 5,184百万円</p> <p>(3)コミットメント期間 平成22年 3月26日から平成23年 9月20日</p> <p>(4)基準金利 短期プライムレート</p> <p>(5)返済条件 平成23年 4月20日から 1ヶ月毎元金均等返済</p> <p>(6)担保提供資産 有 預金及び所有不動産を担保資産として提供</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,689	126	676	1,139	272	67	866
構築物	36	0	13	23	7	2	15
車両運搬具	8	0	1	7	6	0	0
器具備品	153	10	16	147	119	24	27
土地	1,486	83	461 (49)	1,109			1,109
有形固定資産計	3,373	221	1,168 (49)	2,426	406	95	2,020
無形固定資産							
ソフトウェア				67	48	9	19
電話加入権				6			6
その他				1	0	0	0
無形固定資産計				76	49	9	26
長期前払費用	90	199	264	25	18	12	6

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。(単位：百万円)

建物	株式会社プロパティの吸収合併による資産受入	121
器具備品	株式会社プロパティの吸収合併による資産受入	10
土地	株式会社プロパティの吸収合併による資産受入	83
ソフトウェア	株式会社プロパティの吸収合併による資産受入	2

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。(単位：百万円)

建物	栃木県足利市他43件売却	568
土地	栃木県足利市他43件売却	385

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれています。

5. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	15	79	1	6	86
工事保証引当金	222	176	119		279
役員退職慰労引当金(注)2	279	89	4	1	362

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

また、貸倒引当金の当期増加額は、平成21年10月21日付で吸収合併した株式会社プロパティからの引継ぎ分が含まれております。

2 . 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、算定基準の変更によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
普通預金	3,170
定期預金	180
小計	3,350
合計	3,351

売掛金

(イ) 事業別内訳

内訳	金額（百万円）
貸貸事業（未収賃貸料（注））	29
合計	29

(注) 売掛金残高の相手先は個人のため、相手先別内訳の記載を省略しております。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	次期繰越高 （百万円） (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
12	235	218	29	88.26	31.84

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

販売用不動産

所在地	面積及び金額		
	土地（㎡）	建物（㎡）	金額（百万円）
福島県	40,970.8	10,757.6	655
北海道	23,590.9	11,027.1	630
茨城県	22,813.2	8,425.7	555
群馬県	14,731.0	6,180.2	386
青森県	19,070.3	9,556.4	383
その他	250,538.4	101,748.8	5,771
合計	371,714.6	147,695.8	8,385

仕掛販売用不動産

所在地	面積及び金額		
	土地 (㎡)	建物 (㎡)	金額 (百万円)
北海道	14,658.6	6,646.2	334
群馬県	11,053.5	3,209.7	274
埼玉県	6,962.6	3,118.8	256
栃木県	6,804.0	3,107.5	252
長野県	8,679.0	3,234.0	149
その他	149,390.1	52,564.0	2,230
合計	197,547.8	71,880.2	3,493

貯蔵品

区分	金額 (百万円)
収入印紙等	14
合計	14

関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
株式会社バリュー・ローン	3,943
合計	3,943

買掛金

相手先	金額 (百万円)
株式会社アベルコ	44
トステム株式会社	12
有限会社リフォーム・ケンタ	10
秀工望	10
ワイケイアート	7
その他	533
合計	620

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)	摘要
株式会社静岡銀行	41	
中小企業金融公庫	14	
株式会社埼玉りそな銀行	15	
しのめ信用金庫	26	
株式会社足利銀行	1	
シンジケートローン(注)	5,184	
合計	5,283	

(注) 株式会社三井住友銀行をアレンジャー兼エージェントとした2金融機関による協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月21日から1月20日まで
定時株主総会	事業年度の末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	1月20日
剰余金の配当の基準日	7月20日 1月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。但し、電子公告を行なうことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して広告いたします。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 http://www.yasuragi-reform.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

平成21年4月20日関東財務局長に提出。

事業年度（第31期）（自平成20年1月21日 至平成21年1月20日）

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第32期第1四半期（自平成21年1月21日 至平成21年4月20日）平成21年5月29日関東財務局長に提出。

第32期第2四半期（自平成21年4月21日 至平成21年7月20日）平成21年8月28日関東財務局長に提出。

第32期第3四半期（自平成21年7月21日 至平成21年10月20日）平成21年11月24日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成21年2月16日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成21年2月27日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成21年3月18日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年4月23日関東財務局長に提出。

事業年度（第31期）（自平成20年1月21日 至平成21年1月20日）

(7) 臨時報告書

平成21年7月3日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定（吸収合併に関する決定）に基づく臨時報告書のであります。

(8) 臨時報告書

平成21年11月9日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月16日

株式会社 やすらぎ
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 田 口 邦 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後 藤 員 久
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やすらぎの平成20年1月21日から平成21年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

記

「追加情報」に記載されているとおり、会社の代表取締役社長（当時）須田忠雄氏らが平成18年1月期において、売上高及び営業利益を過大計上したとの告発状が、平成21年4月6日付で前橋地方検察庁に受理されたとの事実が確認された。会社は告発された内容につき、現在調査を継続中である。平成21年4月16日に調査委員会による調査報告書が提出されたが、当該事案については、その法的評価についても、調査委員会は結論を留保している。従って、前橋地方検察庁の捜査が未だ完了していないことから、過年度の連結財務諸表に及ぼす影響を確定することができない。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、上記事項の連結財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やすらぎ及び連結子会社の平成21年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月16日

株式会社 やすらぎ
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 邦 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 員 久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 紀 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やすらぎの平成21年1月21日から平成22年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

記

「追加情報」に記載されているとおり、会社の代表取締役社長（当時）須田忠雄氏らが平成18年1月期において、売上高及び営業利益を過大計上したとの告発状が、平成21年4月6日付で前橋地方検察庁に受理され捜査が進められていたが、平成22年3月30日付で不起訴処分となった。会社の調査委員会は、当該事案についての結論を留保していたが、この不起訴処分の結果を受けて調査を再開した。なお、当監査報告書日現在において、当監査法人は調査報告書の提出を受けていない。このため、調査報告書について今後実施される監査手続の結果が、過年度の連結財務諸表に及ぼす影響を確定することができなかった。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、上記事項の連結財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に拠って、株式会社やすらぎ及び連結子会社の平成22年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成22年3月23日付でシンジケートローン契約の締結を行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社やすらぎの平成22年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社やすらぎが平成22年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月16日

株式会社 やすらぎ
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 田 口 邦 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後 藤 員 久
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やすらぎの平成20年1月21日から平成21年1月20日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

記

「追加情報」に記載されているとおり、会社の代表取締役社長（当時）須田忠雄氏らが平成18年1月期において、売上高及び営業利益を過大計上したとの告発状が平成21年4月6日前橋地方検察庁に受理されたとの事実が確認された。会社は告発された内容につき、現在調査を継続中である。平成21年4月16日に調査委員会による調査報告書が提出されたが、当該事案については、その法的評価についても、調査委員会は結論を留保している。従って、前橋地方検察庁の捜査が未だ完了していないことから、過年度の財務諸表に及ぼす影響を確定することができない。

当監査法人は、上記の財務諸表が、上記事項の財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やすらぎの平成21年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月16日

株式会社 やすらぎ
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 邦 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 員 久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 紀 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やすらぎの平成21年1月21日から平成22年1月20日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

記

「追加情報」に記載されているとおり、会社の代表取締役社長（当時）須田忠雄氏らが平成18年1月期において、売上高及び営業利益を過大計上したとの告発状が、平成21年4月6日付で前橋地方検察庁に受理され捜査が進められていたが、平成22年3月30日付で不起訴処分となった。会社の調査委員会は、当該事案についての結論を留保していたが、この不起訴処分の結果を受けて調査を再開した。なお、当監査報告書日現在において、当監査法人は調査報告書の提出を受けていない。このため、調査報告書について今後実施される監査手続の結果が、過年度の財務諸表に及ぼす影響を確定することができなかった。

当監査法人は、上記の財務諸表が、上記事項の財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やすらぎの平成22年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成22年3月23日付でシンジケートローン契約の締結を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。